

第2章 本市の現状と計画の方向性

1 人口の推移と目標

我が国の人口は、2008（H20）年をピークに減少に転じており、人口推計を行う国立社会保障・人口問題研究所では、今後も人口が減少し続けると見込んでいます。

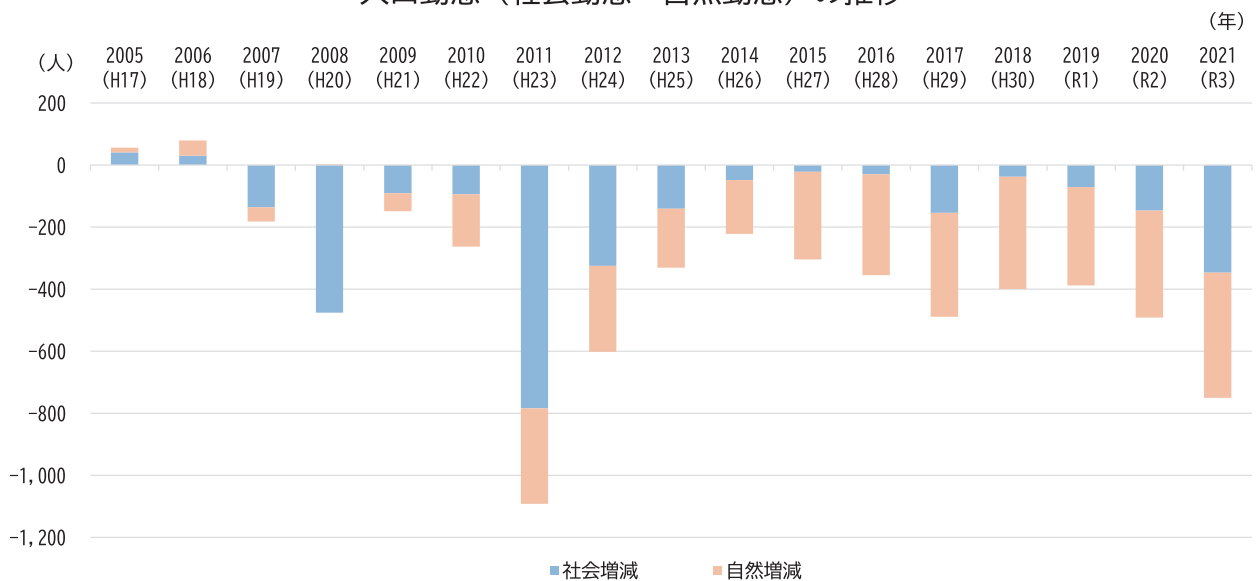
本市においても、2005（H17）年をピークに、人口減少傾向が続いていますが、これは、転入・転出の社会動態での減少が比較的少ない傾向にあるものの、出生・死亡の自然動態での減少が大きくなっていることによるものです。

また、若い世代の人口が減少している一方で、総人口に占める高齢者の割合は増加しており、人口減少とともに少子高齢化が進んでいることが分かります。

人口減少は地域活力の低下を、人口構成の変化は社会保障費の負担と給付の不均衡拡大を招くなど、地域構造や社会経済システムに大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

このため、少子高齢化の進行を緩やかにすることに加え、移住などによる「定住人口」の増加、本市を訪れる「交流人口」の拡大、特定の地域や人々と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出に取り組む必要があります。

人口動態（社会動態・自然動態）の推移



	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
社会増減	41	30	-136	-476	-91	-94	-784	-325	-141	-48	-22	-30	-154	-38	-71	-147	-347
自然増減	15	49	-46	3	-58	-169	-308	-277	-190	-174	-282	-325	-335	-361	-317	-345	-403
人口増減	56	79	-182	-473	-149	-263	-1092	-602	-331	-222	-304	-355	-489	-399	-388	-492	-750

※人口増減（社会増減+自然増減）

資料：現住人口調査

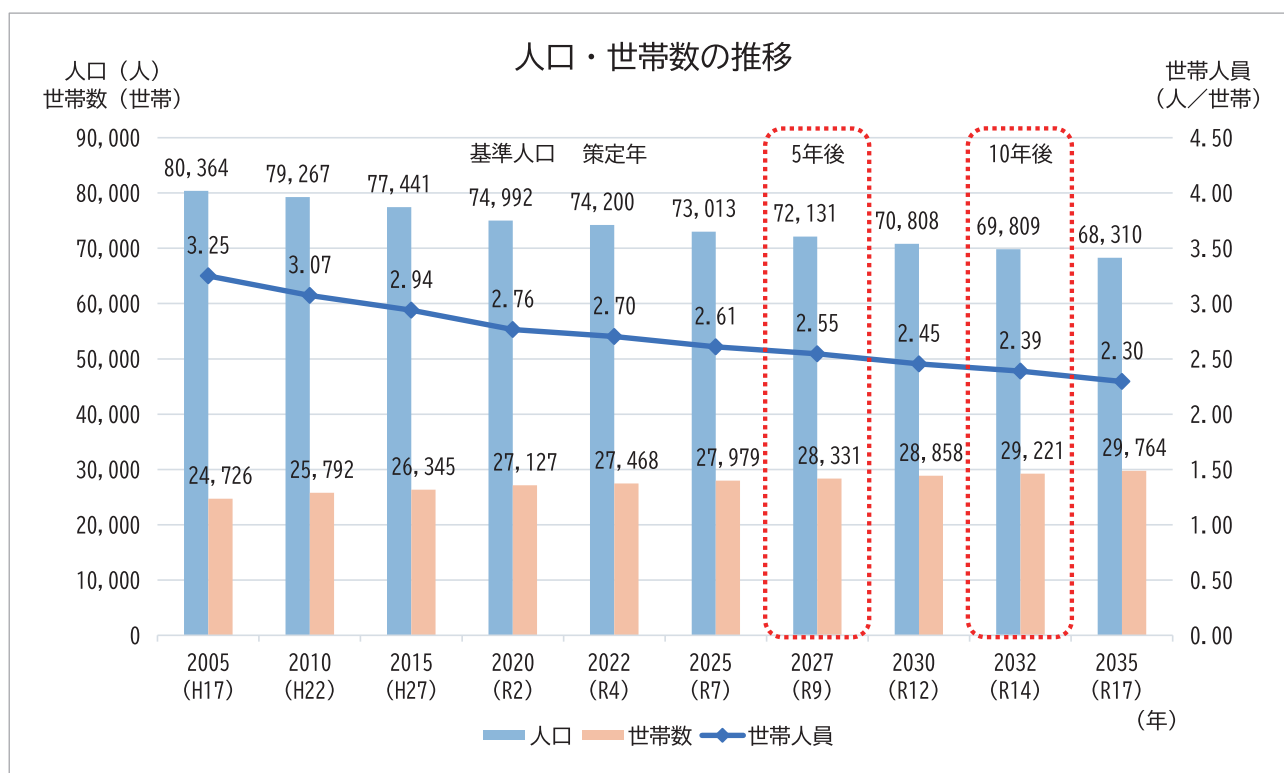
(1) 人口・世帯構成の推移と目標人口

本市の人口は、2005（H17）年の80,364人から、一年あたり約350人が減少しており、2020（R2）年の国勢調査人口は74,992人でした。

一方で、世帯数は増加傾向にあります。一世帯あたりの平均人員は2015（H27）年以降3人以下となっており、世帯の少人数化が進んでいます。

人口規模や構造の推移は、政策を推進するうえで大きなウェイトを占めるため、2020（R2）年の人口を基準とし、コーホート要因法※1により推計を行いました。推計においては、計画初年度である2023（R5）年度からの10年間に於いて、人口減少対策を含む各種政策を推進しながら、社会動態の均衡を目指すため、社会動態を±0として推計しており、その結果、5年後の2027（R9）年には72,131人、10年後の2032（R14）年には69,809人となりました。

このため、計画期間最終年度である5年後の2027（R9）年は72,000人、10年後の2032（R14）年は70,000人を目標人口に設定します。



資料：2020（R2）年までは国勢調査の実績値、2022（R4）年以降は推計値

推計では、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」における福島県の仮定値を基に、社会動態を±0として移動率を設定するとともに、2020（R2）年度に公表された福島県の出生率1.56を参考にして、本市の2020（R2）年国勢調査人口により算出しました。

※1 コーホート要因法：同じ年（または同じ期間）に生まれた人々の集団ごとに、時間の経過とともに変化する要因（出生・死亡）や人口の純移動（転入・転出）を年次的に追跡し、仮定値を設定して、将来人口を推計する方法

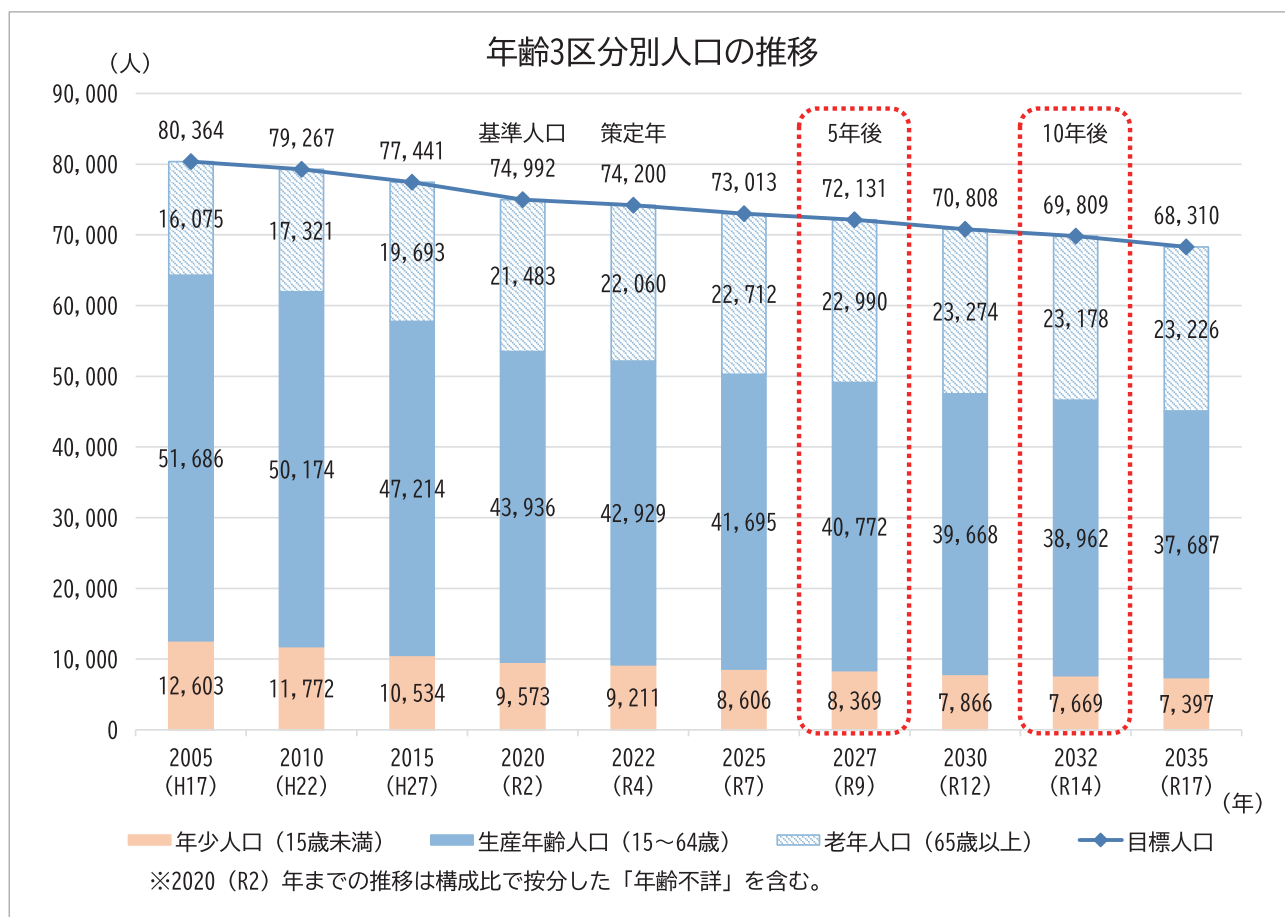
(2) 年齢3区分^{※1}別人口の推移

本市の年齢3区分別人口は、2005（H17）年以降、年少人口と生産年齢人口が減少している一方で、老年人口は増加しており、少子高齢化が進んでいます。

5年後の2027（R9）年と10年後の2032（R14）年の年齢3区分別人口の推計結果は、以下のとおりです。

区分	2027（R9）年	2032（R14）年
老年人口（65歳以上）	22,990人（31.9%）	23,178人（33.2%）
生産年齢人口（15～64歳）	40,772人（56.5%）	38,962人（55.8%）
年少人口（15歳未満）	8,369人（11.6%）	7,669人（11.0%）

※人口の推計と同様の条件による。

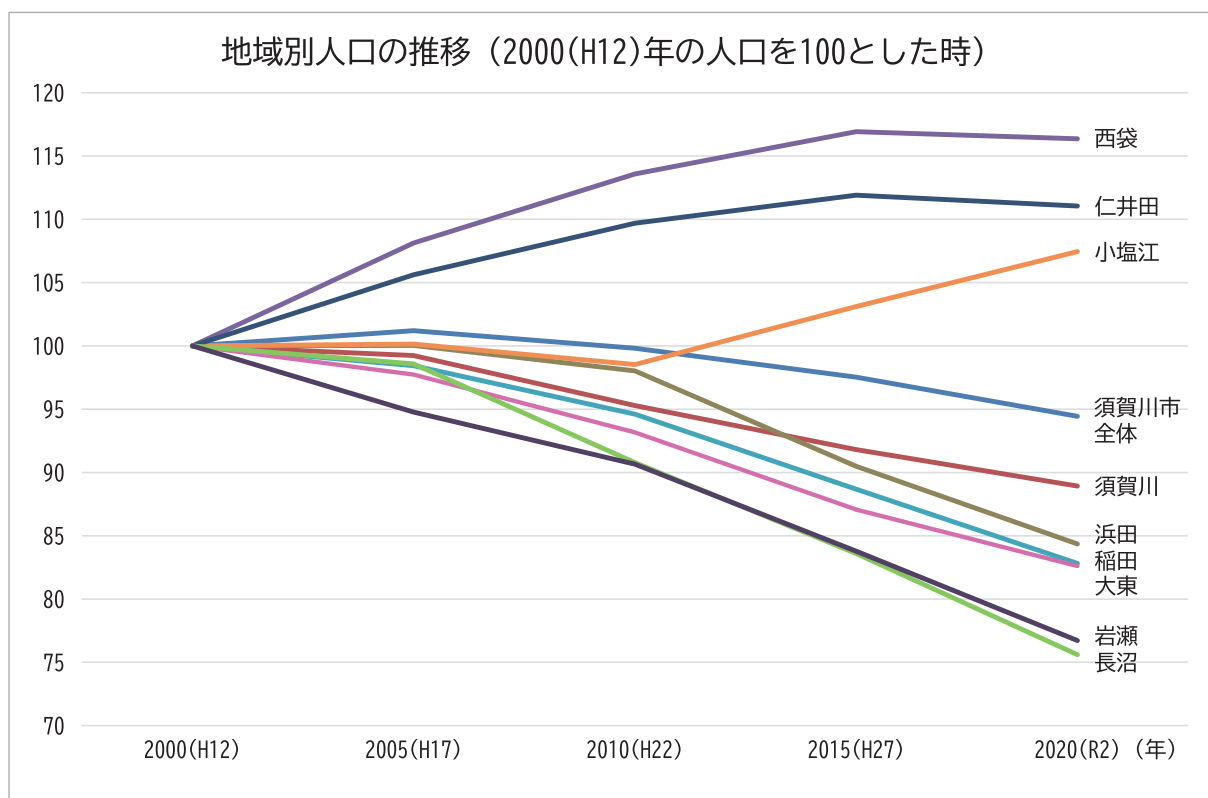


資料：2020（R2）年までは国勢調査の実績値、2022（R4）年以降は推計値

※1 年齢3区分：人口を15歳未満の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口の3つに区分した年齢構造

(3) 各地域の人口の推移

地域別の人口の推移は、ニュータウンなどを有している西袋、仁井田、小塩江地域で増加傾向にあるのに対し、須賀川、浜田、稲田、大東、長沼、岩瀬地域は減少傾向にあります。



資料：国勢調査

※本グラフは、旧長沼町、旧岩瀬村からの推移を表すため、2000（H12）年を基準としています。

長沼地域と岩瀬地域は、2020（R2）年国勢調査の結果に基づき、1995（H7）年から2020（R2）年の25年間の人口減少率などにおいて、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」における過疎地域の要件に該当したことから、2022（R4）年4月1日に過疎地域として指定されました。

本市では、両地域の総合的かつ計画的な対策を講じるため、2022（R4）年9月に「須賀川市過疎地域持続的発展計画」を策定しました。

この計画をはじめとする各種計画と連携を図りながら、両地域の豊かな自然や地域資源を活用し、人口の減少率を抑制するための移住・定住施策をはじめとする各種施策を積極的に推進しながら、魅力、活力ある地域づくりに取り組んでいきます。

本市が該当した過疎地域の要件（一部過疎）

- ・人口要件 1995（H7）年～2020（R2）年の25年間の人口減少率23%以上
長沼地域 24.6%、岩瀬地域 23.8%
- ・財政力要件 直近3か年（2018（H30）年～2020（R2）年）平均の財政力指数が
全市平均の0.64以下
本市 0.59